別紙様式１

競争参加資格確認申請書

令和　 　年　　月　　日

　契約担当役

　　独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

　　　理事長　　中　村　　信　一　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所　　〒○○○－○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○県○○市○○番

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　　○○株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　代表取締役社長　○○　○○　　　印

　（※社印又は代表者印を押印する。）

　令和５年９月１４日付けで公告のありました「独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究管理棟他給排水設備改修工事」に係る競争参加資格について、競争参加資格確認をされたく、下記の書類を添付し申請します。

　なお、以下の１から７までについて誓約します。

１．研究所会計細則第３１条及び第３２条の規定に該当しない者であること。

２．会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者(再認定を受けた者を除く。)でないこと。

３．資本関係又は人的関係がある者が当該入札に参加しようとしていないこと(資本関係又は人的関係がある者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

４．入札説明書に記載する本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

５．警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

６．落札した場合、書面に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。

７．申請書等提出書類の内容については事実と相違ないこと。

記

１　文部科学省における一般競争参加資格通知書の写し

２　入札説明書　記４に定める内容を記載した書面(別紙様式２～３)

３　上記を証明する契約書(CORINS)、施工図面、資格者証等の写し

４ 公的研究費の不正防止に係る誓約書

別紙様式２

同　種　工　事　の　施　工　実　績

会社名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種工事の  判断基準 | | 平成２０年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した建物で業務施設、商業施設、共同住宅、教育施設、専門的教育・研究施設、宿泊施設、医療施設、福祉・厚生施設、文化・交流・公益施設の管工事を施工した実績。 |
| 工  事  名  称  等 | 工事名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体／共同企業体（出資比率　　　％） |
| 工  事  概    要 | 建物用途 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 | （㎡） |
| 工事内容 |  |

別紙様式３

配置予定技術者の資格、同種工事の施工経験

会社名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の従事役職・氏名 | | ○○技術者　　○○　○○ |
| 法令による資格・免許 | | （例）一級電気工事施工管理技士（取得年）  　　　監理技術者資格（取得年、登録番号）  　　　監理技術者講習（取得年、修了証番号） |
| 同種工事の判断基準 | | 平成２０年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した建物で業務施設、商業施設、共同住宅、教育施設、専門的教育・研究施設、宿泊施設、医療施設、福祉・厚生施設、文化・交流・公益施設の管工事を施工した実績。 |
| 工事の経  験の概要 | 工事名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 | 現場代理人、主任技術者、監理技術者等 |
| 工事内容 |  |
| 申請時に  おける他  工事の従  事状況等 | 工事名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 工期 | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 | 現場代理人、主任技術者、監理技術者等 |
| 本工事と重複する場  合の対応措置 | 例）本工事に着手する前の○月○日から本工事に  　　従事可能。 |

注）　申請時におけるほか工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。